

令和2年11月18日

高レベル放射性廃棄物の地層処分文献調査に関する
経済産業省の認可に際して

核兵器廃絶・平和建設国民会議
(略称：KAKKIN)

経済産業省は、11月17日、高レベル廃棄物の地層処分に関する文献調査の実施について、原子力発電環境整備機構（NUMO）の事業計画変更を認可した。

北海道の寿都町ならびに神恵内村の両自治体におかれては、わが国の原子力政策を巡る課題に真摯に向き合われ、文献調査の実施に理解を示されたことに心から敬意を表したい。

使用済燃料や高レベル放射性廃棄物の最終処分などのバックエンド対策は、原子力の平和利用を進めるいずれの国においても避けて通ることのできない極めて重要な課題です。

原子力の平和利用を進めてきたわが国としても、現世代の責務として将来世代に先送りすることなく、広く社会の理解を得つつ、その解決に向けた歩みを着実に進めて行かなければならない。

また本件は、特定の地域や事業者だけが負担や責任を負うのではなく、電力の消費地や需要家を含む国民全体の共通課題と認識する必要がある。

今般の文献調査が適切に実施されることはもとより、引き続き国やNUMOにおける国民との丁寧な対話活動等を通じて地層処分事業に対する関心と理解が深まり、全国の他の自治体からも声があがるとともに、広く冷静な論議のもとで原子力政策の前進がはかられることを期待する。

KAKKIN は、引き続き安全確保を大前提に原子力の平和利用を進めるとともに、バックエンド対策の解決に向けて全力で取り組んでいく。

以上